

日本とロシア 相互発展のための 資源提供国

二十一世紀の観点から 二十世紀の諸問題を概観する

ドミートリー・トレーニン
ワシーリー・ミヘーエフ



CARNEGIE MOSCOW CENTER
Carnegie Endowment for International Peace

本パンフレットは筆者の意見を記述したものであり、カーネギー国際平和財団またはカーネギー・モスクワセンターの見解ではありません。

© Carnegie Endowment for International Peace, 2005

日本とロシア
相互発展のための
資源提供国
二十一世紀の観点から
二十世紀の諸問題を概観する

ドミートリー・トレニン
ワシーリー・ミヘーエフ



CARNEGIE MOSCOW CENTER
Carnegie Endowment for International Peace

目次

要旨	4
はじめに	6
東ロシア発展のための資源国、日本	9
日本の資本と技術の使用を妨げているものは何か。そして今後何をすべきか	13
対策 No.1：領土問題未解決の条件下における両国関係の発展	18
対策 No.2：「2 プラス・・・」方式による解決とアメリカのファクター	22
結語	25
カーネギー財団について	27

要旨

21世紀初頭、ロシアと日本は新しい発展段階に足を踏み入れた。日本は、国の経済力に見合った新しい地位を世界政治で占めようと望んでいる。日本のこの志向は中国の「興隆」と時を同じくしており、それは東アジアにまったく新しい状況をつくりだしている。日本はこれまでもまして、頼りになるパートナーをアジア大陸に求めている。ロシアは、21世紀の主な地政学的必要性をひしひしと身を感じている。極東と東シベリアの将来がそれである。ロシアは新しい発展モデルを実現することで領土の保全をはかろうとしている。百年にわたった戦争と紛争ののち、ロシアと日本は相互関係を事実上「非武装化」した。ロシアと日本の間に軍事紛争がおきることはまず考えられない。それはロシアとドイツ、日本とアメリカの間に軍事紛争がおきえないのと同じである。ロシアと日本の前に提起されている戦略的課題は、これまでの国際関係のプリズムを通してではなく、経済発展のための各種の資源の所有者としてお互いを見ることを、客観的に求めている。

こんにち、ロシアも日本も、相手が必要とするものを所有している。したがって、それを互いに交換することができる。ロシアにとって日本は、東方地域発展の重要なファクターであり、日本にとってロシアは、恵まれた国際的政治経済環境をつくるうえでのきわめて重要な存在である。

この観点からして、領土問題の解決が緊急に必要な課題となる。この課題を無視すると、両国は入手できる利益を失うことになる。この報告の起草者たちは妥協案が必要であるという観点から、「2プラス・・・」方式案を提案する。この方式の<2>という数字は、1956年宣言にもとづいてハボマイ、シコタンの両島を返還し、そのあとで国際的に承認された二国間の国境を画定することを意味する。「プラス・・・」というのは、領土問題以外にロシアが日本に提案できる要素をさしている。

それは以下のである。

- ・ロシアは、国際安全保障常任理事国のポストをめざす日本の志向を、一貫して積極的に支持する。
- ・ロシアは、日本との統合的行動をつうじて、東アジアの炭化水素系燃料市場設立に積極的に参加する。この点で合意を達成させるためには、ロシアの電力発展戦略を是正することが望ましい。
- ・ロシア連邦の電力プロジェクト実現に日本の会社の協力を求める。
- ・クリール列島の経済発展のため、日本資本に特別な環境をととのえる。
- ・ロシアは、北朝鮮に柔軟な態度をとりながら日本と緊密に協力し、北朝鮮の工作員に拉致された日本人の問題に関して、北朝鮮核計画を討議する六カ国会談でも、またモスクワ・ピョンヤンの双務交渉でも東京の立場を支持する。
- ・モスクワは、日本の自衛隊の行動範囲を広げ、国の憲法に一定の訂正を加えるという日本の方針に、理解をしめす。

日ロ両国が「2 プラス・・・」案を受け入れるには、政治的意志と一定の勇気が必要である。ロシアは領土を譲り渡さねばならず、国の指導者はこの譲歩を釈明しなければならない。日本政府は、ロシアの自発的な同意による以外には入手出来ない領土を手に入れるにもかかわらず、ロシアに劣られ勇気が要求される。この場合、世界的に国力が高揚した日本がロシアの天然資源を受け取って獲得する戦略的優位と二島返還 — 日本は世論のしているなかで領土を手に入れるのである — は、客観的に見て、四島が返還されなかったという一部の日本人の失望に勝るのではないかとわれわれは考える。

ロシアとしては、「プラス・・・」案で日本に追加的な（物質的に意味をもつ）譲歩をすることにより — 東方地域発展の新しい発展計画の作成と実施が成功するなら — 東シベリアと極東の経済発展で日本の強力な「資源」を導入することもできよう。こうして、西ロシアと東ロシアの均衡のとれた発展という21世紀ロシアの主要な地政学上の問題の解決が促進され、その結果ロシア国家の領土保全と国の将来の繁栄が確保されよう。

はじめに

第2期を迎えたプーチン・ロシア大統領と日本の小泉首相は、国家経済および国家安全保障のグローバル化のもとで新たな発展路線に入った。日本は国の経済力に見合った新しいポジションを世界政策のなかで目指している。しかしその際、世界における日本の「政治的地位の高まり」は、アジアの大国である中国の同様の「高まり」と時を同じくしている。それゆえ、東アジアには全く新しい事態が生まれつつある。ロシアは、21世紀の主要な地政学的アプローチが高まりつつあるのをひしひしと身にかけている。それは、ロシアの領土保全と新しい発展モデルの模索に関連した極東と東シベリアの運命である。戦争と紛争の百年を経た今日、ロシアと日本はすでに敵対国ではなく、対立国でもない。両国間にはもはや軍事紛争は考えられない。ロシアとドイツのばあいも同じである。モスクワと東京は、国際テロリズムの防止と大量破壊兵器不拡散で協力し、先進国首脳会議に参加している。それに、ロシアと日本が抱える戦略的課題は、従来の善隣関係やパートナーシップの観点からだけではなく、何よりも経済発展のための天然資源と技術資源を有する国という観点から検討すべきことが客観的に求められている。

こんにち、ロシアも日本も相手が必要とするものを保持している。だから、「北方領土」問題の交渉がどのように進行するかに関係なく、国の資源をたがいに交換することができるのではないだろうか。ロシアは、東シベリアと極東を復興することによって、ロシアの領土保全と順調な発展問題を解決するための技術資源提供国として日本を見ている。日本も新しい局面に遭遇している。それは、日本のグローバルな政治的ポジションの変更と、国家安全保障戦略の優先権の転移、たとえば、エネルギー的ファクターへの転移に関連している。この意味においてロシアは、21世紀における日本の安定的発展の重要な資源提供国となりうるであろう。

したがって、領土問題未解決ゆえに口日関係はいつまでたっても改善されないという世間の悲観論にもかかわらず、ロシアと日本の世論は、一挙にして解決とまではいかないにしても、事態が前向きに大きく改善されることを自国政府に期待してしかるべきであろう。

それは、両国の指導者が、問題解決の強固な意志をもっており、また問題解決のための突破口を切り開く政治的時間も存在するからである。

しかも今年は口日外交関係確立150周年、第二次世界大戦終結60周年、その他数々の記念すべき年にあたる。*

しかし、両国問題を打開するには、口日関係にたいする新しい構想的なアプローチが必要とされる。国益というものは永久のものでも、つねに変わらぬものでもなく、政治家がそれを受け入れて定式化しないで存在するものでもない。政治家の機能は、政治的決定を練り上げ、準備し、実行に移すことにある。口日賢人会議が設立された事実は、まさに、領土問題のイデオロギー的八方ふさがりの状態から脱出する必要を双方が理解したことを反映している。賢人会議は、ロシアと日本は政治、経済、安全保障、文化、科学の面で共通の利益を数多く持っており、したがって、領土問題は次の世代にゆずるべきだということを証明することができた。だが、いまはさらに先にすすむ必要がある。つまり、ロシアと日本の戦略が双方にとって有意義であり、経済発展のための天然資源と技術資源をおたがいに所有していることを理解するよう努めることである。そして、それが納得できてから、資源を活用することである。

モスクワのカーネギー・センターのこのプロジェクトは次のような目的をもっている。すなわち、「発展のための相互資源」の保有者であるロシア

-
- ・通商・国境制定露日和親条約150周年（1855. 1. 25下田にて調印）
 - ・樺太・千島交換露日条約130周年（1875. 5. 7ペテルブルグにて調印）
- ならびに東京で調印された付随文書(1875. 9. 4)
- ・ペテルブルグで調印された露日通商航海条約110周年（1895. 6. 8）
 - ・ポーツマス条約100周年（1905. 9. 5）
 - ・ソ日基本条約80周年（1925. 1. 20）
 - ・ソ連対日宣戦布告60周年（1945. 8. 8）
 - ・日本降伏文書調印60周年(1945. 9. 2)

と日本がもつ戦略的意義をあらためて納得させ、これにもとづいて領土問題の解決策を探求することである。

プロジェクトの方法論的基礎は、ロシアが、極東と東シベリアの発展に使用される技術資源国として日本を見ていることである。これは、ロシアの領土保全および西ロシアと東ロシア、あるいはヨーロッパ・ロシアとアジア・ロシアの発展の、均等でないとしても、「幾らか不均等な」、発展を保証する大規模な課題である。一方ロシアもまた、政治的にもエネルギー面でも強大な資源国である。日本は、変化する世界において新しい役割と新しいステータスを取得する戦略的課題を解決することができる。したがって、ロシアと日本は、第二次世界大戦が残した領土問題の解決に費やす時間をなるべく縮小することに、深い関心をいできている。

ここに紹介する報告は、D. トレーニンとV. ミヘーエフ（モスクワ）、P. ミナキル〈ハバロフスク〉、V. ラーリン〈ウラジオストック〉らで編成される研究チームが作成したものである。研究チームは、モスクワのカーネギー・センター所長E. カーチンス氏がチームの提起した問題に関心をしめし、かつ報告書作成に必要な条件をつくってくださったことに対し、心から感謝の意を表明する。報告書ならびに報告に盛られている具体的な提案に対しては、D. トレーニンとV. ミヘーエフが責任を負う。

東ロシア発展のための資源国、日本

戦後の経済史において、日本はロシア極東地域にとって最初の大きな貿易相手となった。1960年代から70年代にかけて、主として対日経済協力のおかげで、極東地域では林業、漁業、石炭工業、海港が経済的に効率のある発展をとげるとともに、石油とガスの探査と査定がはじまった。この期間の対日経済協力は政府間協定にもとづいていたが、この協定は産別性格のほかにマクロ機構的性格をもっており、生産、消費市場、生産インフラストラクチャー、テクノロジー、労働組織などの分野を包括していた。

1980年代末、つまり1987年に、外国投資を規制する文書がソ連で初めて採択されるにおよんで、極東経済発展での日本の役割はさらに高まった。政府間協定とならんで、極東地域経済には、日本の中小企業プロジェクトが、林業、漁業、ホテル経営の分野に共同経営の形で持ち込まれた。短期間ではあったが、極東経済発展に効率的な刺激をあたえることとなった。なかでも、材木加工、魚加工、小規模なホテルやレストランの建設と改築、および、近代的な通信手段の導入などで日本資本のはたした役割はすくなくない。

ロ日共同プロジェクトのなかで最も大型でしかも極東地域の経済と対外関係に大きな意義をもつプロジェクトは、サハリン島大陸棚の石油とガスの開発事業であった。それは、この地域の投資事業、構造改革、テクノロジー、社会状態などに大きな影響をあたえた。日本側のこの発注のおかげで、ハバロフスク地域、沿海地域、サハリン州の造船所、金属加工工場、建築企業、設計企業、運輸企業の財政状態は大幅に改善された。サハリン州はロイヤリティーとして追加的な資金を定期的に受け取り、州内のインフラストラクチャーを大幅に改善し、近代化

することができた。たとえば、ガスパイプ や送油パイプの敷設、海港の近代化、天気予報網の改善が可能になった。

サハリン・プロジェクトは今いも実施されているが、これは日本がロシア極東地域の発展に投資している大規模で唯一の実例であろう。1980年代末から1990年代初めにかけて創立された日ロ共同企業は事実上操業していない。とはいえ、日本は極東地域の主要な投資国に変わりはないが、投資額はきわめて少ない。1960年から70年代にかけてみられた大規模なバータ方式の政府間協定は、現在の状況のもとでは実現不可能である。極東の対外貿易額に占める日本の比率は次第に低下し、1990年初頭の35%から現在の20%にまで落ち込んだ。最近の10年間は、事実上、極東地域の日ロ経済関係における長きにわたる低迷期となった。

それにもかかわらず、日本への期待はかなり根強く、クリール列島の将来に関するまったく実りの無い交渉も、過去数十年の試みも、この望みを失わせてはいない。日本が極東地域の資源に関心をもち、日本の資本がロシア経済に投入されるであろうという極東の住民の確信は、いまでも変わっていない。

こうした事情のため、極東ロシアは**地域経済のシステム刺激剤として**、現在建設が予定されている**タイシュット＝ナホトカ間の幹線送油パイプ**に大きな期待をよせている。まず第一に、この送油パイプの建設は、極東の南部地方に追加的にインフラストラクチャー的「廊下」を通すことを意味している。将来同地方を「開発と発展の軸」に変えるであろう。第二に、送油パイプの建設は、金属加工、建築資材、運輸、建設分野における地域内の需要をいちじるしく高めるであろう。第三に、極東の法人セクション、一般家庭、連邦構成体ならびに自治体の収入が増加するであろう。第四に、海港の積荷が大幅に増え、港の近代化と新しいターミナル建設の必要が生じ、その結果、外国貿易に従事する労働力の需要が高まるであろう。

ロシア極東の経済に日本を引き入れる潜在的な可能性が存在する。それは、**ロシアのエネルギー資源（石油、天然ガス、石炭、電力）**、と

くにヤクーチヤのエリギンスク石炭産地の**開発に日本を広く引き入れる**ことである。将来的には、電力と燃料の分野における大規模なコンペーセーション協定というアイデアへ、何らかの新しい構図によって復帰することも可能であろう。

日本の資本が極東の木材加工工業から手を引き、森林伐採への投資を停止したため、極東の林業複合体は中国市場に方向転換することになった。その結果、損失をこうむったのは、極東の林業複合体と日本であった。極東は、木材の密輸のために、また木材加工や輸出機構の機能が低下しているために利益を失い、日本は日本で、ロシアの木材を加工して安価に輸出している中国と競争できないために損害を被っている。したがって、極東における日本の可能性の一つは、**この地域の林業への投資を再開し、最新技術によって木材の機動的加工を発展させ**、用材を日本へも中国へも輸出することであろう。これは口日経済にとってプラスになるとともに、両国が中国に対する競争の基盤を固めるのに役立つだろう。

日本にとってもう一つの潜在的可能性は、ハバロフスク地方と沿海州（地方）に、**ロシア市場で競争力をもつ、かなり精巧な家電機器（テレビ、オーディオ・ビデオ、電子レンジ、洗濯機、冷蔵庫）の近代的工場**を建設し、発展させることである。このばあい、日本の先端工業の技術とデザインを活用するチャンスが生まれてくる。日本の先進生産企業とさまざまな形で協業することは、極東の諸企業の競争力をおおいに強化し、その製品を全ロシア市場に進出させることができる。

ロシア国民と日本人が互いにどんな感情を抱いているかは、極東での口日協力の発展にとって、このうえもなく大きな意義をもっている。一般的に、ロシア国民は対日関係の発展にもし手を挙げて賛成している。極東の住民の大部分にとって、日本は今までも「好ましい国」である。住民の45%は日本にたいして好意を抱いている（韓国は12%、中華人民共和国は9%、朝鮮民主主義人民共和国は3%）。ロシア極東の住民にとって、日本は世界でもっとも人気のある国である（ロシア国民、わけても極東の住民の対米感情はきわめて政治的であり、

さまざまな国際紛争やマスメディアが彼らに影響をおよぼしている）。日本の人気の主な原因は、日本の高度経済（53%）とこの国独特の文化への興味（42%）にある。極東住民のかなりの部分が口日関係を正常とみなしている。29%が「上」あるいは「最上」と答え、52%が「まあ満足」と答えている。両国関係の将来を楽観視している者はさらに多く、それぞれ44%と37%である。しかも、近い将来口日関係は悪化すると見る悲観論者の数は最近の10年間に22%から5%と4分の1に減っている。ロシア国民は、ロシア、極東全体およびロシアのアジア地域の将来が、口日関係に多分に左右されることを理解しているのである。

日本の資本と技術の使用を妨げているものは何か。 そして今後何をすべきか。

最近の10年間に日本の対ロ協力は、大成功の期待から悲観論に変わった。1990年代の初頭に、日本の数百人の事業家と政治家が広大な極東地域に「上陸」し、同地域発展の可能性と見通しを研究したり、さらに西日本のビジネスマンがロシア経済に一か八かの投資をしたりして、このうえない積極性を発揮したが、それはたちまちにして霧散してしまった。1990年代初めに極東にやってきた少数の投資家だけが、ロシアの現実に順応できた。日本人は快適な取引に馴れていて、法の順守、安定した権力と法制度、パートナーの誠実さと義務感といった、正常な取引に必要な条件が欠如していることにきわめて神経質である。日本人の目から見ると、ロシアはソビエト国家から「侵略性」、「拡張主義」、「民族主義」などの欠陥を引きついだばかりか、社会の犯罪化、汚職、不法行為といった欠点をもあらたに身につけたのである。

極東の軍産複合体の民需転換に日本の技術を適用するアイデアも、実を結ばずにおわった。日本の技術との差があまりにも大きかったからである。元共産党員の社長と地方の官僚と「ニューロッシャン」たちが、用心深い日本実業家と協力しようとしたが、その形態と方法は市場経済的なものとはおよそかけ離れたものであった。品質の高い高価な日本商品は、地方住民の生活が貧しいために、安い中国商品（なかにはブランド品の偽造もまれではない）との競争に勝つことができなかった。

ソビエト崩壊後の数年間の歴史は、領土問題が解決されないでもロ日協力は可能であることを示している。だが、協力の続行を妨げる多くのファクターが存在する。そのうちのいくつかは全ロシア的性格をもっている。まず汚職、ロシア経済の官僚化、「アジア・ロシア」の基礎構造問題と人口動態問題、好ましくない職場の雰囲気、極東経済の

犯罪化、その他の災厄である。こういう欠陥や災厄の克服は、ひたすらロシア全体の情勢の正常化にかかっていることは言うまでもなく、ここで何か特別に日本人向けの対策をとっても何の役にもたない。

いま一つの邪魔者は構造的性格をもつ。それは、「ロシアの大アジア戦略」の欠如と関連がある。この戦略の国内計画は、広大な領土をもちながら人口の希薄な「アジア・ロシア」の地理的および経済的特殊性を考慮しなければならない。また対外プランには、ロシアと東アジアの多面的な相互関係と、アジアの隣国との二国関係の優先性が明記されなくてはならない。

最近の2、3年間、モスクワは東アジアに積極的な態度をとっている。2003年にはロ日「行動計画」が署名された。2004年には、中国との領土問題が最終的に解決され、対中国関係発展の組織的制度的基盤が築かれた。ロシアは北朝鮮との6カ国交渉に関心を示し、A S E A N地域フォーラム（A R F）とアジア太平洋経済協力会議（A R E C）に積極的な動きをみせている。もちろん、東アジアへのますます増大する関心は、それだけでは不十分である。とはいえ、この関心はかつての構造問題をロシア指導部の前に提起することを可能にしている。つまり、この地域に存在する経営の自然のファクターを考慮したロシア極東の発展戦略はいかなるものでなければならぬか、というのがそれである。自然のファクターとはつまり、人口が希薄であり、したがって需要が少なく、蓄積と投資の可能性が少ないこと。もう一つは、天然資源が四方に散らばっている — つまり長期の膨大な投資を必要とする — 未開拓の広大な領土である。

問題の解決は理論的には明白である。すなわち、外国の投資（極東にとっては外国資本と西ロシアの資本）、ならびに、極東住民の需要をみたす域内生産の発展をともなう販売市場が必要である。この需要は、ロシア連邦からみればかなりの規模である東シベリアならびに極東の数百万の人々の需要である。

日本と中国と韓国の参加のもとに北東アジアで形成されつつある経済的、財政的、技術的統合過程にロシア極東地域を引き入れるアイデア

は、戦略的にみて有益であり、実務的である。しかしながら実際には、北東アジアで三国統合のメカニズムを仕上げるには時間を要する。というのは、極東と東シベリアが個別に日本、中国、韓国と双務関係を結ぶことが、ロシアを地域統合過程に引き入れる主な形態だからである。

このさい、日本実業界のベクトルの方向性を考慮に入れる必要がある。日本がロシア極東との経済協力で客観的に関心をもっているのは、電力、木材、海産物、ハイテクノロジーの四つである。さらに日本は、石油・ガス埋蔵地の探査と開発に、北東アジア諸国にくらべてはるかに大きな投資力をもっている。日本は、中国で加工され、その後日本に輸入される材木ではなく、ロシア国内の木材加工を見込んだ案に関心をもっている。日本はさらに、海産物を保護するために、犯罪的かつ野蛮なやり方ではなく採取することを望んでいる。最近日本の会社は、すでに極東地域に出回っている家電機器の現地メーカーとの技術的協力で若干の関心を示してきた。

ここでは、日本の企業家の利益と、極東経済および東シベリア経済の域内利益が合致する。

日本のビジネスは、単なる売買ではなく、協業的統合的思考を伝統的にもっている。すなわち、外国のパートナーとの統合的協業から相乗効果をひきだすのである。また、商品生産を後進国に移すことでも、長い伝統とゆたかな経験をもっている。外国企業で生産されるこれらの商品は、純日本製商品と競争することはないが、しかし、外国の資本と技術を同じ方式で導入している韓国、とくに中国の企業にとっては競争相手となるかもしれない。このことは、日本の協力のもとでロシアに近代生産をおこす可能性を、仮説的にではあるが高めている。

ところで、日本はロシア極東で、より積極的に事業を開始できる「シグナル」を待っている。「シグナル」は東京からだけでなく、ロシアからもあがる可能性がある。この「シグナル」は、「ロシア極東に、外国とロシアのビジネスのために文明的実務的環境をきずく」という広く知られたテーゼにまとめられうる。

実際問題、東シベリアと極東にかんする修正された経済発展戦略—それは日本の指導部に正しく伝えられ、同指導部を通じて日本実業界に伝達される—が、このたぐいのシグナルの役割をはたすこともできよう。この戦略の主要方向は、国内経済に関する諸法律の改正とロシア実業界全体の非官僚化と並行して、次のようなものとなるろう。

- ・ロシアは、東シベリアと極東の天然資源によって東アジアの炭化水素系燃料市場、ならびに北東アジアの枠内での地域的予備石油ファンドの創立に参加する用意がある。

- ・東シベリアと極東の発展にかんする連邦プログラムの実施原則を変更する。これは、日本をはじめ他の外国資本家の関心をそそるためでもある。

- ・「トランジット地帯」としての東シベリアとロシア極東の発展戦略にもう一つの戦略を補足する。すなわち、ナホトカまでのトランジット・コースにそい、またボストーチヌイ港とブラゴベシェンスクに、域内需要の充足と輸出を目的とする現地の生産基地を創設する。これによって、極東の「トランジット地帯」で生まれる余剰価値の一部を、地域に有利に再分配することが可能になろう。

- ・まず第一に極東経済の産業部門である森林伐採と海産物採取面での犯罪防止のために、日本を含む二国間協力ならびに、北東アジア諸国との多国間協力を強化する。

さらにまた、ロシア連邦の経済戦略に明記されているように、ロシアの電力産業を「西」とともに東でも発展させることの重要性を追記する必要がある。これは北東アジア経済—そのG N P総額は、すでに現在欧州連合のG N Pの75%に相当する—のますます増大する電力需要を考慮に入れたものである。

領土問題の未解決が、極東とシベリアの発展に日本の「技術資源」を活用する唯一の重要な障害ではないことを、われわれは承知している。

とはいえ、この問題に目をつぶったり、あるいは、そのうちに自然に

解決されるだろうと高をくくったりしてはならない。残された道は、領土問題未解決状態のなかで両国関係発展に力をそそぐことであり、双方が受け入れ可能な別の解決策を探求することであろう。

対策 No. 1：領土問題未解決の条件下における両国関係の発展

2004年の末モスクワは、北方四島のうちの二島の返還を定めた1956年宣言 — これは両国の議会で批准された — にもとづき、対日領土紛争解決の妥協案を提起した。日本はこの妥協案を拒絶し、もとどおり四島の返還を要求してきた。このさい、領土問題は近い将来のロ日首脳会談でも、またロシア大統領と日本首相の二期在任期間内には解決されないという見方が、両国のなかで支配的である。それでもなお、日ロ両国の政治家、知識人、地方のエリートたちは、事態改善の意欲を示しているため、またもや長年かかえている問題が持ち上がってくる。つまり、領土問題を解決せずにロ日協力をどの程度深めてゆけるか、というのがそれである。

プーチン大統領と小泉首相の治世下で、当該問題に答える基本理念が構築された。それは安全保障、政治、経済の諸問題と領土問題交渉とを並行的にすすめてゆくことである。しかし実際には、未解決の領土問題と平和条約の欠如が、実質的な日ロ相互関係のうえに重くのしかかっており、そのために両国は協力の潜在力を、双方の国益と域内市場およびグローバルな市場の利益、ならびに地域と世界の安定化に活用できないでいる。

領土問題にからまるロ日関係のパラドックスは次の点にある。

軍事的安全保障の分野では、ロシアは日本を直接の軍事的脅威とは見なしていない。なぜなら、日本の自衛隊がそうした脅威となるのは、米ロ間に軍事紛争が起きるばあいであるが、それはまず起こりえないからである。日本もまた、軍事的危険がロシアからやってくるとはすでに考えていないが、朝鮮民主主義人民共和国と中国の軍事力増強には、そうした危険を見ている。

世界的安全保障と政治の分野では、テロリズム、大量破壊兵器拡散、環境保全問題に対するロシアと日本の立場はおおきく接近している。局地紛争 — 北朝鮮、中近東、アフガニスタン — へのアプローチでは両国の立場は原理的に近く、ここではロシアと日本はパートナーであり、地域の安定強化をめざす政治的同盟国の基礎がきずかれている。

経済分野では、ロシアと日本の経済機構が相互補完の性格を帯びているので、統合のための原理的基盤は存在する。

文化や個人間関係の分野では、大部分のロシア国民と日本人は歴史的に敵意はもってはおらず、おたがいに興味と好感をいだいている。

それにもかかわらず、モスクワと東京は、両国関係の現状に満足していない、とわれわれは確信している。「並行」の原理は事実上実施されておらず、相も変わらず「北方領土」問題でつまづいている。

この報告の起草者らは、世界情勢とアジア太平洋情勢が変化した今、領土問題未解決のままでも口日関係発展問題に別の角度から対応できる本質的に新しい状況が生まれたと考えている。

その一。日本は高度な経済力と世界政治における比較的低い役割とのあいだのアンバランスを克服すべく積極的努力をかさねている。東京は国際的人道援助活動、大量破壊兵器拡散反対、局地紛争の調整に、以前より積極的に努力している一方、他方では、自国の国際ステータスを、国連安全保障理事会の常任理事国にまで高めようとつとめている。この問題にたいするロシアの支持は日本にとってきわめて大きな意味をもっている。

その二。東京は自国の軍事ドクトリンを変更して自衛隊の国外派遣を拡大しようとしている。モスクワが日本のこの計画に何ら過敏になっていないというロシアのシグナルは、東京にとってプラスになるであろう。

その三。世界における日本の政治的立場は、アメリカの安全保障戦略が世界テロリズムとの闘争へ方向転換した新しい国際情勢のもとで、高まってきている。この事態は、ロシアと日本をテロリズム反対闘争で米国（その他の先進国もふくめ）の同盟国にしている。

その四。中近東の不安定な政治情勢が主な原因である世界石油市場での石油の値上がりによって、日本は自国のエネルギー安全保障戦略の修正を迫られている。ここで重要なのは、日本が東アジアに炭化水素系燃料市場を設立しようとしていることである。日本はこの市場で主導的役割をはたすことができよう。中国もまた2004年に、自国に有利なこの種の計画を作成した。だが、日本と中国のこのような計画は、サハリン、イルクーツク州、ヤクーチヤの炭化水素系燃料資源ぬきには実現しえない。したがって、東シベリアと極東の石炭は日本にとって戦略的備蓄となり、こうして東京は、石炭の大量備蓄を確保するという長期にわたる国家的課題を解決することができる。

高まりつつある日中の経済競争と政治的な競り合いは、協力の可能性と共に競争の導火線をももたらしめている仮想政治三角関係＜北京―モスクワ―東京＞の中で、ロシアと日本に新しい問題を提起している。ロシアとしては、相互協力を強化し、紛争の可能性を低下させることが望ましい。

その五。ロシアのエキスパートは、日本海側の日本の政治家と実業家が、いまなおロシアとの協力に関心をもっている事実を指摘している。だがこの関心は公式なものではない。日本海沿岸地域は東京からの政治的「シグナル」だけでなく、ロシア極東との域内協力を地域に有利に利用してよいという許可を待っているのである。

「並行的」な外交と、モスクワ・東京間の戦略物資の相互交換という状況のもとでは、日ソ平和条約問題へのアプローチも別の角度から検討される。1956年宣言は、法律的にも実際的にも第二次世界大戦に終止符を打ち、両国のあいだに完全な外交関係を確立した。両国関係の法的基礎を固める方法として、従来の日ソ平和条約ではなく、新しい内容の条約、たとえば、グローバル化と国際テロリズムの脅威という新しい状況に見合う共同行動条約を結ぶことについて話し合うべきである。だからといって、われわれは、領土問題はすでにその重要性を失ったと言うつもりはない。われわれの求めるものは、ロシアも日本もこのようなアピールと危険に遭遇している以上、「北方領土問題」交渉がどのように進行する

かに関係なく、これらのアピールと危険に対応する必要があるということである。われわれはまた、領土問題未解決のもとでも、両国の合意による「並行」原則にもとづいてロ日関係を強化することを望んでいる。

以上のことは、われわれの頭を正しい方向に切り替え、ロシアと日本の国益を現状の視点からとらえ、それを辛抱づよく実現するばあいのみ可能となる。ロシアと日本の指導部は、何らかの領土問題解決案を立案しなければ、双方があれこれの形で損害をこうむることを自覚すべきである。

対策 No. 2 : 「2 プラス・・・」 方式による解決とアメリカのフア クター

この報告の作成者らは、両国関係に困難が存在し、「並行」原則の順守は避けられないと思われるにもかかわらず、2005年には口日関係を打開する歴史的可能性があると見ている。問題は解決不可能なものではないし、それは両国指導部の政治的意志と戦略的先見の明にかかっている。両指導部のこの意志と先見の明に依拠し、資源の相互提供国である両国の戦略的関心を考慮に入れて、われわれは「2 プラス・・・」方式にもとづく領土問題解決の第二案を提案する。＜2＞という数字は、1956年宣言にもとづいてハボマイとシコタンの二島を日本に返還することで領土問題を解決し、そのあとで国際的に承認された二国間の国境を画定することを意味している。＜プラス＞というのは、**妥協案受け入れの代償としてロシアが日本に提案する領土問題以外の利益である**。それは以下の項目である。

- ・ロシアは、国連安全保障 理事会の常任理事国のポストを得ようという日本の志向を一貫して支持する。このような支持は、さきに指摘した中国の立場と、この問題で米国の一定の政治家層がとっている立場とを考慮すると、日本にとって必要なものとなろう。

- ・ロシアは日本と協力して、東アジアに炭化水素系燃料市場を設立する事業に積極的に参加することに同意を示す。このような同意はロシアの電力発展戦略にしかるべき訂正を加えることになろう。

- ・北朝鮮に柔軟な態度で接する一方、他方ではロシアは、（北朝鮮の工作人員によって）「拉致された」日本人の問題では、北朝鮮の原子兵器プログラムに関する六カ国交渉ならびにロシア・北朝鮮二カ国交渉の場で日本の立場を積極的に支持する。

- ・自衛隊の活動範囲を拡大する日本の方針と日本国憲法の然るべき改正に理解を示す（これは、領土問題解決の妥協案に日本が合意するという条件つきである）。

さらにロシアは、グローバルな国力強化の道を並行して歩んでいる日本と中国の間に、競争ではなく協力の要素が強まるよう努力する用意がある。それは、「東京と北京の矛盾ゲーム」を放棄することにより、また、東シベリアと極東の石油ガス資源の開発ならびに東アジアの炭化水素系燃料市場開設に日本と中国を引き入れることによって、達成されるだろう。

最後にもう一つ。1956年宣言にもとづく領土問題の解決を妥協としてではなく「紛争の未解決」と見る日本の一定層の「顔を立てる」ために、もう一つの妥協にふみ切ることができる。それは、二島返還後、領土問題調整条約が調印されてから、他の二島に関する交渉を50年先のべにする。ただし、クリール列島の海洋資源をロシアと協力して開発する権利を日本に与えるというものである。

「2プラス・・・」方式を受け入れるには、政治的意志と一定の勇気が双方に要求される。何ととっても、モスクワはロシアの世論の前で自国領土を引き渡すのである。だが、モスクワは「2」の方式の受け入れに原則的に賛成しているとはいえ、日本の指導部にはきわめて大きな決断力が要求されよう。このさい、「グローバルな国力強化」をとげている日本が、「ロシアの資源」を入手することによって戦略的優位を獲得し、二島を返還されたとしても（日本は世論の前で領土を手に入れるのである）、一部の日本人は四島返還がされていないことにならず失望するであろうと、われわれは見ている。戦後数十年の歴史が教えているように、このような問題全体は政治的圧力によっても、歴史的あるいは国際法的援用によっても解決されるものではない。

ところで、ロシアは「2プラス・・・」方式で日本側にいま一つの（物質的な意味でも）歩み寄りをする事で — 東方地域発展の新しいモデルを作成し、これを作動できるなら — 東シベリアと極東の発展のために強力な日本の「技術資源」を入手できるであろう。それによって、21世紀ロシアの主な地政学的問題、すなわち、西ロシアと東ロシアの釣り合いのとれた発展、つまりロシア国家全体の領土保全問題の解決がおおいに促進されるにちがいない。

ロ日関係にはいまひとつ重要なアメリカのファクターが存在する。第二次世界大戦後の60年間にアメリカの政策は、ロ日関係に大きな役割をはた

した。ロシアのエキスパートの間では、「冷戦」時代には、ほかならぬアメリカが主としてロ日関係の改善に反対したという説が支配的であった。われわれは、この立場を分析するつもりはない。だが、「冷戦」終結後、わけでも最近の数年間に、国際テロリズムと大量破壊兵器拡散に反対する闘争のなかで、事態が大きく変わったことを強調しておきたい。今日ではロシア、日本、米国、中国、韓国の参加する安全保障機構を北東アジアに設立する切実な必要が生まれているし、そのための好環境が生まれつつある。

新しい政治情勢の本質は、ロシアと日米の間に制度的対立が消滅したところにある。2001年以後、ロシアと日本はアメリカの音頭とりでつくられた国際反テロ連盟に加入するとともに、ワシントンの提唱で設立された「拡散安全保障のイニシアチブ（P S I）」に加盟した。ロシア、日本、米国のどの国も、他の二国を軍事的脅威の源泉とはみなしてはいない。現在、ロ日米のグローバルな、東アジア協力関係のメカニズムを結成し発展させるうえで、少なからず障害が存在するのは言うまでもない。日口領土問題もその一つである。だが、重要なのは別の点である。つまり、客観的に見て、また安全保障の見地ならびにそれと関連した課題から見て、ロ日関係の完全な正常化はワシントンにとって有利であり、したがって、北方領土問題の解決もまた有利である。

しかも、領土問題にからむロ日関係の正常化にアメリカが協力すれば、それは反テロリズム連合を強化するばかりか、ワシントンの国際的地位をも高めることになる。その意味で、領土問題解決の妥協案を支持するロシアと日本の一部の世論は、アメリカが日口の領土問題でもっと積極的な姿勢を示すものと期待してよい。わけでもブッシュ政権がロ日領土紛争の調整に現実的に乗りだし、「2プラス・・・」方式を積極的にではないにしても、間接的に支持するものと期待できよう。

結語

北方領土問題の解決には、いくつかの可能な戦略がありうる。

その一。マクシマリズム。つまり、経済的政治的会話と北方領土問題を並行して実施することでプーチン大統領と小泉首相が合意しているにもかかわらず、領土問題を日ロ関係強化の主要な障害物とみなし、四島返還を今後の両国関係発展の前提条件とする、というものである。このばあいには、両国の経済的人道的関係、双方の政治的協力、ロシアと日本が参加する安全協力問題に関する多面的な交渉などに損害がもたらされる。

その二。パラレリズム。つまり、多角協力を「並行」にすすめ、果てしなく領土問題交渉を続け、領土問題未解決のまま両国関係を深めていく方法を模索する、というものである。この方法は相互利益を生む可能性をもってはいるが、実際には、将来の戦略課題の解決で、つねに領土問題に「つまづく」ことになる。その結果、ロシアと日本は「戦略的発展資源」を利用できず、歴史的な損失をこうむることになるだろう。

その三。「2プラス・・・」方式による領土問題の解決。その内容を繰り返して述べると、(a) 1956年宣言にもとづき二島を日本に返還する、(b) 国際的に承認されたロ日国境を画定する、(c) 領土問題とは関係ない利益を相互に提供する、(d) クリール列島の海洋資源の共同開発を続行しつつ、他の二島の帰属問題の正式交渉を50年先に繰り延べることである。こうすることによって両国は、発展のための資源、すなわち、21世紀のロシアの地政学的発展と日本の「世界的興隆」に関連した大規模な課題の解決に必要な資源を活用する歴史的可能性を手に入れることができる。

日ロ関係の記念日の多く、しかも両国首脳がいまだに国民の大きな支持をえている — この二人の指導下にある政府への信頼は低下しているにもかかわらず — 2005年は、ロ日関係打開に格好な年だと思われる。

「2プラス・・・」方式の実現には、米国大統領も前向きの役割をはたすことができよう。これによってアメリカは、国際関係システムの機能と発展とにはたす自国の役割を実証することになる。ロ日接近（ならびにロシアの極東とシベリアの発展）を助成することは、米国の利益にもなる。モスクワや東京とおなじようにワシントンも、世界経済のグローバル化、国際安全への脅威、テロリズムや大量破壊兵器拡散に反対する世界的闘争という状況のもとで、民族利益の機構と内容が大きく変わりつつあると言う結論に達することができよう。

この報告の起草者たちは、「2プラス・・・」方式の実現がきわめて困難であり、それが両国の首脳に政治的勇気と戦略的賢明さと戦術的決断力を求めることを百も承知している。最終的な判断は日本首相とロシア大統領にかかっている。

カーネギー財団について

カーネギー国際平和財団はワシントンに本部を持つ、いかなる政党にも属さない非営利目的の非政府組織である。財団は1910年、国際問題の研究調査機関として、高名な実業家にして社会活動家アンドリュー・カーネギーによって創設された。財団は国家の援助を受けず、また国内外のいかなる政党とも関係しない。財団は助成金その他の資金援助を行わない。財団の活動及びその目的は、財団の専門家による調査、議論の展開、テーマ別の刊行物の準備と発行、大衆に向けた外交・国際問題の情報提供にある。

カーネギー国際平和財団は多方面の専門家によって構成されている。いずれも国家機関、報道機関、大学、国際団体での豊富な活動経験を活かすエキスパートである。財団は特定の政府や政治組織の立場も取らず、また特定のイデオロギーを指針とすることも無いため、財団の構成員の主張は多岐に渡っている。

カーネギー・モスクワセンターの設立案は1992年、冷戦終結後のアメリカ、ロシア、新独立諸国の学術・民間の協力を築くべく誕生した。1994年から、ワシントンとモスクワの両都市にて、財団はロシア・ユーラシアプログラムを実施。社会政治、社会経済に関する調査、開かれた議論の展開、出版など、活動は広範囲に及ぶ。

カーネギー・モスクワセンターの活動の基盤を成すのは、定期的に行われるセミナーにある。セミナーは、ロシア国内政治、核兵器を含む各種兵器の拡散問題、露米問題、市民社会、旧ソ連圏の政治経済の革新など諸問題を扱う。

CARNEGIE ENDOWMENT FOR INTERNATIONAL PEACE

1779 Massachusetts Ave., NW, Washington, DC 20036, USA

Tel.: +1 (202) 483-7600; Fax: +1 (202) 483-1840

E-mail: info@CarnegieEndowment.org

<http://www.carnegieendowment.org>

カーネギー・モスクワセンター

Russia, 125009, Moscow, Tverskaya ul., 16/2

Tel.: +7 (095) 935-8904; Fax: +7 (095) 935-8906

E-mail: info@carnegie.ru

<http://www.carnegie.ru>

非営利研究非政府組織であるカーネギー国際平和財団の融資で発行されたパンフレットです。後援：財ロシア連邦日本大使館、Carnegie Corporation of New York 慈善財団。グラント提供条件に基づいて無料で配布されています。